

令和6年度国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム会議の会議資料一覧

区 分	資料名
資料1	国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領
資料2（審議資料）	富山県国土強靱化地域計画の施策等の評価（令和5年度分）について
資料3（審議資料）	富山県国土強靱化計画アクションプラン2024（案）
参考資料	新旧対照表
資料4	回答書
資料5	富山県国土強靱化地域計画関連業務年間スケジュール

国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領

令和 5 年 8 月 25 日
防災・危機管理課

1 目的

平成 25 年 12 月に制定・公布された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に規定する国土強靱化地域計画の策定に係る調査・検討を行うほか、PDCA サイクルを回すため、策定した地域計画に掲げた推進方針及び各施策について進捗状況の分析・評価等を行う。

2 組織（別表参照）

- (1) プロジェクトチームに座長、副座長及び委員を置く。
- (2) 座長は、危機管理局次長とする。
- (3) 副座長は、土木部次長（技術）とする。
- (4) 委員は、関係課長等の中から座長が指名し、必要に応じて、追加・変更することができる。
- (5) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等を行うために、学識経験を有する者を専門委員として委嘱することができる。
- (6) 事務局は、危機管理局防災・危機管理課及び土木部建設技術企画課とする。

3 会議

- (1) プロジェクトチームの会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認める場合には、会議にオブザーバーの出席を要請することができる。
- (3) 座長は、やむを得ない事情により招集形式の会議を実施できない場合は、適宜の方法により会議を実施することができる。

4 担当業務

- (1) 強靱化に関する情報の収集、整理、分析及び共有
- (2) 強靱化のための情報提供及び対策に関する検討
- (3) 関係機関・団体等との連携方策の検討
- (4) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等
- (5) その他強靱化に関する事項の検討

別 表

区 分	部局等	役 職	備 考
座 長	危機管理局	次長	
副座長	土木部	次長（技術）	
委 員	危機管理局	防災・危機管理課課長	事務局担当
		消防課長	
	土木部	建設技術企画課長	事務局担当
		道路課長	
		河川課長	
		砂防課長	
		港湾課長	
		都市計画課長	
		建築住宅課長	
	知事政策局	戦略企画課長	
	地方創生局	地方創生・移住交流課長	
	交通政策局	交通戦略企画課長	
	経営管理部	人事課長	
	生活環境文化部	県民生活課長	
	厚生部	厚生企画課長	
	商工労働部	商工企画課長	
	農林水産部	農林水産企画課長	
		農村整備課長	
		森林政策課長	
		水産漁港課長	
企業局	経営管理課長		
教育委員会	教育企画課長		
県警本部	警務課長		
専門委員	（※若干名）		

※専門委員

氏 名	所 属 ・ 役 職	備 考
長尾 治明	富山国際大学 名誉教授	令和2年富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員（座長）
手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	令和2年富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員

「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等について

1 概要

この評価は、令和2年3月に改定した「富山県国土強靱化地域計画」について、P D C Aサイクル確立の観点から、令和6年3月末の進捗状況について、10の施策分野ごとに設定された重要業績指標（K P I）により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況を評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

2 重要業績指標（55 指標）

「既に達成」と判断したのは19指標（35%）、「達成可能」と判断したのは17指標（30%）、「要努力」と判断したのは19指標（35%）であった。

(1) 重要業績指標（K P I）の動向

施策分野	指標数	既に達成		達成可能		要努力		達成困難	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①行政機能・防災教育分野	3	3	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
②住環境分野	6	2	(33%)	1	(17%)	3	(50%)	0	(0%)
③保険医療・福祉分野	6	3	(50%)	0	(0%)	3	(50%)	0	(0%)
④産業分野	9	3	(33%)	5	(56%)	1	(11%)	0	(0%)
⑤国土保全・交通物流分野	19	5	(26%)	7	(37%)	7	(37%)	0	(0%)
⑥リスクコミュニケーション分野	1	0	(0%)	1	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
⑦人材育成分野	3	0	(0%)	1	(33%)	2	(67%)	0	(0%)
⑧官民連携分野	1	0	(0%)	0	(0%)	1	(100%)	0	(0%)
⑨老朽化対策分野	2	1	(50%)	1	(50%)	0	(0%)	0	(0%)
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	5	2	(40%)	1	(20%)	2	(40%)	0	(0%)
合計	55	19	(35%)	17	(30%)	19	(35%)	0	(0%)

（詳細は、別紙「重要業績指標の達成状況一覧表」参照）

(2) 総評

全55指標中、「既に達成」と「達成可能」を合わせた指標は36指標（65%）であり、おおむねの指標で達成見込み。

住環境分野の指標「文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備件数」については、文化財建造物の所有者等の事情や、令和6年能登半島地震に伴う影響により遅延が発生していることから、「要努力」と評価した。

その他の「要努力」と判断した「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通物流」、「人材育成」、「官民連携」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」の各分野においては、引き続き関係施策の一層の推進が必要である。

(3) 「要努力」となった重要業績指標（K P I）

施策分野	重要業績指標（K P I）	今後の方向性
②住環境分野	文化財建造物の耐震化及び防災設備の充実	地震で被災した文化財の修理に合わせ、耐震化を推進する。
	下水道処理人口普及率	R4年度末で87.1%となっている。R5年度末で87.6%程度まで上昇する見込み。（現在集計作業中）今後の方向性としては、能登半島地震災害復旧事業が優先される中、未普及事業及び処理場の統廃合等が進捗できるように市町村に助言等行っていきたい。
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	引き続き、現在進行中の再開発事業について、国と市、事業者と連携を図りながら、着実に推進していく。
③保健医療・福祉分野	在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	国に十分な予算の確保を引き続き要望していくとともに、新たに施設整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備の補助金に加え避難スペースを整備する場合、補助額が上がるなどの情報提供を行う。また地域防災計画を策定する市町村とも連携を図り整備の重要性を周知していく。
	広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作訓練の参加人数	参加人数をさらに増やすために、引き続き、医療機関に対し参加を促していく。
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率	医療機関に対し、災害訓練や研修会等の機会を通じ、災害対応マニュアルの策定を促す。
④産業分野	多面的機能支払（農地維持支払）に取り組む集落数	活動組織の継続のための各種課題が解決されるよう、活動参加者及び役員の人材確保や事務負担軽減となる施策の調査研究を行い、県内へ展開する。
⑤国土保全・交通物流分野	海岸防災林整備延長	引き続き、令和6年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、町と連携を図っていく。 （事業用地取得困難箇所を残し、事業計画箇所はすべて整備完了済みである。町が事業用地を確保しない限り整備ができないため、今後の方向性はそのままとする。）
	間伐実施面積（累計）	森林経営計画の策定を促進し、路網整備や高性能林業機械を活用した集約化施業により事業を推進する。

	保安林指定面積（累計）	引き続き、令和6年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。 （保安林指定面積は、災害の有無や治山事業の進捗に大きく影響される。保安林指定事務を着実に進めていくことしかできないため、今後の方向性はそのままとする。）
	森林境界画定実施面積（累計）	近年、県で実施している航空レーザ測量による高精度な森林資源情報は、森林境界明確化や施業の集約化のための現地調査や測量の省力化・効率化に繋がるため、地籍調査とも連携し、調査実施を支援するとともに、県や市町村、林業事業者との間で、森林クラウドシステム上で情報を共有し、効率的な集約化を推進する。
	地籍調査事業の進捗率	引き続き国へ予算の増額を要望するとともに、リモートセンシングデータを用いた地籍調査など効率的な手法の導入を検討し、市町と地籍調査の着実な実施について調整しながら地籍調査を進める。
	耐震対策を実施した橋梁数（第1次緊急通行確保路線）	関係機関との協議を着実に進めるほか、必要な事業費を確保し、橋梁の耐震対策を着実に実施していく。
	耐震強化岸壁の整備数（港湾）	現在整備を進めている岸壁は、国直轄の事業によるものであり、工事の早期完成に向けて、さらに整備が促進されるよう、引続き国に強く働きかける。
⑦人材育成分野	人口10万人当たりの消防団員数	全国の自治体で実施される有効な取組を研究し、消防団員確保に努める。また、施策の効果を定量的に検証し、PDCAサイクルを適切に回していく。
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	令和6年度から、ボランティアコーディネーター研修を充実し、市町村等職員が参加し、実践力の向上を図る。
⑧官民連携	シェイクアウト訓練参加者数	令和6年能登半島地震に伴い県民の防災意識が高揚している機会を捉え、従来までの実施していた県ホームページ、SNS、新聞等の多様な媒体を利用して訓練の情報を積極的に周知するとともに、住民向けの自主防災組織リーダー研修会、防災士養成研修会などを通じてシェイクアウト訓練への参加について、住民に対して直接呼び掛ける。

⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	新型コロナの収束による利用の回復等が進み、令和5年度のあい風の風とやま鉄道の最終利益は約2億円となり、目標値（1.1億円/年）を上回った。一方で、人口減少や物価高騰など、今後も厳しい経営環境が見込まれることから、引き続き新たな利用者の獲得等、利用促進に向けた取組を地域全体で推進するとともに、経営安定化等について、並行在来線関係道県協議会の構成道県と連携し、引き続き政府・与党に対して強く働きかける。
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数（累計）	働き方改革や国内事業拠点の再評価の観点から企業の目が地方に向き始めている契機を活用し、税制優遇制度や令和4年度に創設・拡充した助成金制度を都市圏で開催する立地セミナー等でPRすることで、積極的に立地を促す。

3 各施策分野の主要施策の進捗状況（226施策）

「概ね順調」と判断したのは179施策（79%）、「一層の施策の推進が必要」と判断したのは47施策（21%）であり、「重点的な施策の推進が必要」と判断した施策は無かった。

今後の施策の見直しの方向性については、226施策全てにおいて「継続」又は「事業完了」と判断し、「要検討」又は「見直しが必要」と判断した施策は無かった。

(1) 施策分野ごとの進捗状況

施策分野	指標数	概ね順調		一層の施策の推進が必要		重点的な施策の推進が必要	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)
①行政機能・防災教育分野	29	28	(97%)	1	(3%)	0	(0%)
②住環境分野	23	15	(65%)	8	(35%)	0	(0%)
③保険医療・福祉分野	25	20	(80%)	5	(20%)	0	(0%)
④産業分野	28	24	(86%)	4	(14%)	0	(0%)
⑤国土保全・交通物流分野	62	46	(74%)	16	(26%)	0	(0%)
⑥リスクコミュニケーション分野	10	9	(90%)	1	(10%)	0	(0%)
⑦人材育成分野	13	10	(77%)	3	(23%)	0	(0%)
⑧官民連携分野	8	8	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
⑨老朽化対策分野	19	14	(74%)	5	(26%)	0	(0%)
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	9	5	(56%)	4	(44%)	0	(0%)
合計	226	179	(79%)	47	(21%)	0	(0%)

※再掲25施策を含む集計

(2) 総 評

全 226 施策（再掲 25 施策を含む。）のうち、「概ね順調」が 179 施策（79%）であり、概ね順調に進捗している。

「住環境」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

一層の施策の推進が必要な事業については、国、市町村、関係団体等と連携を図り、引き続き、着実に事業を推進する。

重要業績指標の達成状況一覧表

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数(KPI)進捗状況			
		策定時(H30)	現況値	目標値(R6)	達成の見通し
①行政機能・ 防災教育分 野	県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	99.6%	100%	100%	既に達成
	総合防災訓練	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	既に達成
	国土強靱化地域計画を策定している市町村数	1	15	15	既に達成
②住環境分 野	住宅の耐震化率	72% (H25)	80% (H30)	89%	達成可能
	文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備 件数	24件	26件	28件	要努力
	下水道処理人口普及率	85.3%	87.1% (R4)	91.0%	要努力
	市町村等との災害廃棄物対策訓練の実施回 数	実施	実施	年1回以上	既に達成
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域 面積	18.69ha	20.00ha	20.83ha	要努力
	地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	315地区	358地区	340地区	既に達成
③保健医療・ 福祉分野	在宅障害児者を受け入れる避難スペースを 有する事業所数	3箇所	6箇所	8箇所	要努力
	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化 率	100%	100%	100%	既に達成
	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の 操作訓練の参加人数	446人	726人	800人	要努力
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災 害拠点病院以外)	72%	85% (R4)	100%	要努力
	災害発生直後の3日間程度の医療救護活動 に必要な災害用医薬品の備蓄	確保済みを維 持	確保済みを維 持	確保済みを維 持	既に達成
	厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス 薬の備蓄目標量の備蓄	確保済みを維 持	確保済みを維 持	確保済みを維 持	既に達成
④産業分野	大区画ほ場整備面積	5,209ha	5,810ha	6,020ha	達成可能
	水田汎用化整備面積	34,449ha	36,935ha	36,000ha	既に達成
	機能保全計画に基づいた水路整備延長	63km	91km	79km	既に達成
	多面的機能支払(農地維持支払)に取り組む集 落数	1,418集落	1,439集落 (R4)	1,560集落	要努力
	県産材素材生産量	97千m ³	118千m ³ (R4)	138千m ³	達成可能

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数(KPI)進捗状況			
		策定時(H30)	現況値	目標値(R6)	達成の見通し
	森林経営計画策定面積	33,898ha	41,600ha (R4)	42,060ha	達成可能
	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	既に達成
	小水力発電所の整備箇所数(累計)	48箇所	57箇所	58箇所	達成可能
	TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)の数	149	194	195	達成可能
⑤国土保全・ 交通物流分 野	県管理河川整備延長	421.5km	425.8km	426km	達成可能
	海岸整備率	86.0%	86.8%	87.8%	達成可能
	海岸防災林整備延長	6,538m	6,693m	6,827m	要努力
	防災重点ため池整備箇所数	18箇所	52箇所	48箇所	既に達成
	農地地すべり危険箇所の整備数	89区域	90区域	91区域	達成可能
	間伐実施面積(累計)	36,730ha	41,699ha	44,207ha	要努力
	保安林指定面積(累計)	92,536ha	92,747ha	93,574ha	要努力
	森林境界画定実施面積(累計)	5,084ha	7,353ha	10,760ha	要努力
	山地災害危険地区着手箇所数(累計)	1,438箇所	1,451箇所	1,453箇所	達成可能
	地籍調査事業の進捗率	28.8%	29.1%	30.4%	要努力
	土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)	623箇所	648箇所	660箇所	達成可能
	改良済みの道路延長	2,213.7 km	2,218.0km (R3)	2,217.9 km	既に達成
	東海北陸自動車道の飛驒清見IC～小矢部 砺波 JCT 間の4車線化整備延長(累計)	4.7 km	14.7km (R4)	14.7 km	既に達成
	耐震対策を実施した橋梁数(第1次緊急通 行確保路線)	0橋	3橋	5橋	要努力
	道路法面の「要対策」箇所(落石・岩盤・擁壁) の対策率	35.4%	43.6%	41.1%	既に達成
	良好な景観形成や防災機能の向上が必要な 道路の無電柱化整備延長	46.3km	49.7km	49.9km	達成可能
	冬期走行しやすさ割合	57.6%	58.8% (R4)	60.3%	達成可能
緊急輸送道路を補完する林道の整備延長 (県営で整備してきた森林基幹道)	501km	509km	506km	既に達成	
耐震強化岸壁の整備数(港湾)	3バース	3バース (R4)	4バース	要努力	
⑥リスクコミュ ニケーション	自主防災組織の組織率	79.5%	89.1% (R4)	90%	達成可能
⑦人材育成	人口10万人当たりの消防団員数	885人	825人	880人	要努力
	県内の防災士数	1,434人	2,665人	2,900人	達成可能

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数(KPI)進捗状況			
		策定時(H30)	現況値	目標値(R6)	達成の見通し
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	224人	234人 (R3)	294人	要努力
⑧官民連携	シェイクアウト訓練参加者数	実施	約16.2万人	18万人程度 を目標	要努力
⑨老朽化対策分野	道路施設の点検完了率(二巡目)	0%	100%	100%	既に達成
	公共土木施設における長寿命化計画の見直し数	2施設	7施設 (暫定)	12施設	達成可能
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	東海北陸自動車道の飛騨清見IC～小矢部砺波JCT間の4車線化整備延長(累計)	4.7km	14.7km (R4)	14.7km	既に達成
	高速道路のインターチェンジ数	24箇所	26箇所	26箇所	既に達成
	北陸新幹線	長野金沢間 開業(H26末)	敦賀・新大阪間の環境アセスメント手続きの実施(R元.5月～) 北陸新幹線事業推進調査の実施(R5～) 金沢敦賀間開業(R5末)	大阪までのフル規格による整備促進	達成可能
	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	0.07億円/年	0.11億円/年 (R4)	1.1億円/年	要努力
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数(累計)	3件	6件	10件	要努力

富山県国土強靱化地域計画関連業務 年間スケジュール

月	2024年度		備考	
	現計画PDCA(現行計画は、2020年度～2024年度)			
4月	・R5国土強靱化地域計画進捗状況調査表の作成 (各部局)	・富山県国土強靱化地域計画の改定に係る業務の進め方の検討(防危・建技)	※調査票の作成は、防危と建技と調整のうえ照会	
5月	・「富山県国土強靱化地域計画」の施策(R5実施)		※現行計画は、2024年が最終年となる。	
6月	6月【国土強靱化地域計画推進PT(書面開催)】 ・富山県国土強靱化地域計画の施策の評価等 ・富山県国土強靱化地域計画アクションプラン2024(案)策定	担当者会議(対面)	市町村へ地域計画策定支援	
7月	【アクションプラン2024 公表】(～7月中旬)	庁内審議(書面) ・地域特性、リスクの検討 ・目標の設定		
8月		庁内審議(書面) ・施策分野の設定 ・脆弱性の評価		
9月		庁内審議(書面) ・推進方針の検討 ・重点施策、KPIの設定		
10月	・新たな国土強靱化地域計画に基づき、「国土強靱化年次計画2025」を作成	#1検討委員会(対面) ・計画(骨子)の審議		
11月	・新たな国土強靱化地域計画にて予定する主要施策を踏まえて、予算要求	庁内審議(書面) ・計画(素案)の作成		予算編成
12月	#2検討委員会(対面) ・計画(素案)の審議			
1月		パブリックコメント		
2月	庁内審議(書面) ・パブコメ意見の反映 ・計画の最終点検			
	次年度予算成立			
3月	#3検討委員会(対面) ・計画の審議			
	【国土強靱化地域計画(令和7年3月)】公表 【国土強靱化年次計画2025】公表			
4月	新たな国土強靱化地域計画に基づき、各施策を推進(各部局)			

